

「経営情報イノベーション研究」巻頭言

経営情報イノベーション研究科長
池田哲夫

このたび、『経営情報イノベーション研究』の第7号を発刊することができました。

『経営情報イノベーション研究』の発刊のねらいの一つは、博士後期課程の学生に査読論文発表の場を提供することにあります。第6号までに9名の博士後期課程学生が本紀要に査読論文を発表し、さらに、本紀要掲載の論文をベースとして学位論文を執筆し学位取得にいたった学生が既に6名います。

第7号でも、5名の博士後期課程学生による、査読論文が掲載されます。

高齢化の急速な進展によって、現代日本において様々な課題が生じています。金慶姫氏の論文は、社会的孤立の増加という課題に焦点をあてた研究です。日本と韓国における社会的孤立の現状と捉え方を比較した研究です。孤独死の増加などの共通点がみられる一方、韓国では貧困と社会的孤立が関係しているなどの相違点もみられることを明らかにしています。木林身江子氏の論文は、関節可動域障害の増加という課題に焦点を当てた研究です。関節可動域障害への対策の一つであるポジショニングに関して、高齢者介護施設へのアンケート調査を実施し、ポジショニング学習機会の不足、リーダー不足などの問題があることを明らかにしています。両氏が取り組んでいる研究テーマは我々全員が将来直面する可能性のある重要な課題であり、研究成果は課題解決への大きな示唆を与えるものであると考えます。

20世紀後半から、営利企業や公的組織では解決困難な問題に取り組む組織形態としてNPO（非営利組織）が注目を浴びています。荻野幸太郎氏の論文は、NPOに対する都道府県民税の優遇制度の制定過程を明らかにした事例研究です。坪井秀次氏を筆頭著者とする論文は、NPOの一種である社会的企業に焦点をあてて、韓国の公共調達での優先制度の事例研究を行い、併せて日本への含意を指摘した研究です。いずれも、NPOの重要性がますます強く認識されつつある現代において、NPOを活性化するための有意義な研究であると考えます。

地域経済の成長要因分析は、地域に立地する公立大学においては常に重要な研究テーマです。芦川敏洋氏の論文は、先ず都道府県別の資本ストックをフローベースの統計データ（県民経済計算）を活用することによって推計し、次いでその推計結果をもとにいくつかの仮説の検証を行っています。民間資本ストックと経済成長効果には正の相関がみられるなどの結論を得ています。日本の地域経済全体を俯瞰するという観点から有意義な研究であると考えます。

今後も、博士後期課程学生の一層の投稿を期待したいと考えます。